

日立キャピタル株主通信



第54期 業績のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

日立キャピタル



営業収益を着実に拡大し、 持続的成長に向けた成長戦略を実現します。

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本年3月11日に発生しました東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

執行役社長
三浦 和哉

中期経営計画初年度の 取扱高と経常利益は、計画以上となりました

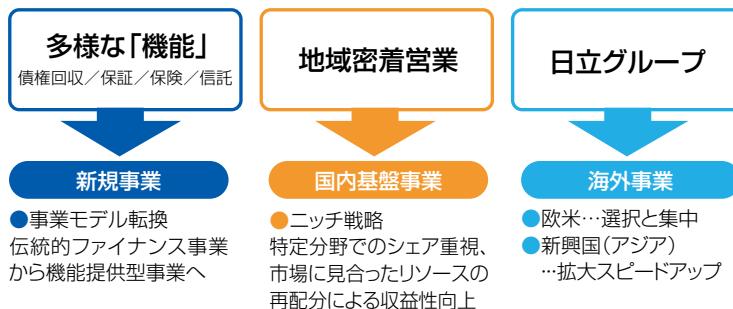
第54期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)は新興国をけん引役として国内外で景気回復の広がりがみられたものの、政策効果の息切れや円高傾向等を背景に、厳しい事業環境が継続しました。こうしたなか当社グループは、前期までに培った「強靱な体質」を土台とする新たな中期経営計画をスタートし、「国内新規事業の構築」「国内基盤事業の事業性確保」「海外事業の拡大」の3つの戦略に取り組みました。

その結果、手数料収益事業と海外事業が伸長し、取扱高は前年を上回ることができました。営業収益は円高による為替換算や金利低下の影響等から前年比3.5%減の920億18百万円となりましたが、経常利益は、貸倒費用と金融費用を圧縮できたことから同31.9%増の176億30百万円となりました。当期純利益は東日本大震災関連の特別損失により前年比24.4%減の

62億34百万円となりましたが、取扱高と経常利益は計画以上であったことから、中期経営計画の初年度として、まずまずのスタートを切ることができたと評価しています。

今後は事業モデルの転換を加速し、営業収益を着実に拡大していくことが、最終年度の目標完遂に向けた必須命題であると考えております。そのため4月からの新体制では、成長分野である国内新規事業と海外事業へ、人的資源を大幅にシフトしました。また国内基盤事業においては事業本部制を導入し、選択と集中、経営資源の再配分により、さらなる事業性を追求する態勢としました。

■ 中期経営計画の骨子



国内新規事業では経営資源を增強し、 機能提供型事業の展開を加速します

国内新規事業では中期経営計画1年目において、「債権回収受託事業」「信用保険事業」「金融機関提携事業(地銀提携事業)」「クラウド事業」の4事業で着実に実績をあげることができたほか、貿易保険関連の業務委託契約、米国でのサプライチェーンファイナンスなど、新たな分野での事業構築も進みました。これにより機能提供型事業モデルのニーズを顕在化できた点は成果として認識しておりますが、今後はよりスピーディに実績を積み上げていくことが重要です。経済・経営環境の変化により同事業の潜在マーケットはさらに膨らむことが確実であるため、このたび增強した人的資源の力を最大限に発揮し、事業構築の加速と、収益の拡大に注力してまいります。

アジアを中心とする成長戦略により、 海外事業の拡大を加速します

海外事業では、経営体質の強化が進む欧米地域と、取扱高が順調に拡大するアジアにおいて、今後も徹底的に現地化された事業を展開していくとともに、日立グループ各社の海外拠点との連携強化等により一層の拡大を図ってまいります。特にアジアでは、既に香港で情報通信機器リースNO.1であるほか、中国で取扱高100億円という目標を2年前倒しで達成するなど、強固な競争基盤を築いています。4月には新たに上海に拠点を開設し、今後は北京・深圳と合わせた3拠点体制により、事業拡大を加速します。さらにインドネシア、マレーシア、ベトナムも含めた「面の拡大」を図り、アジアを海外事業のけん引役として、大きく伸ばしていきます。

国内基盤事業では選択と集中を徹底し、 さらなる事業性を追求します

国内基盤事業では事業本部制の導入により、事業戦略と利益責任を一元化する体制としました。三大都市圏における法人・自治体公共分野の機動的展開、首都圏におけるベンダー向け販売金融サービス、特定分野における事業パートナーとのアライアンスによるニッチ戦略の加速、各地域における地域特性に応じた事業展開により、さらなる事業性を追求します。本年3月に基本合意した、自動車リースリーディングカンパニーグループの形成を目指した戦略的業務・資本提携もその一例です。

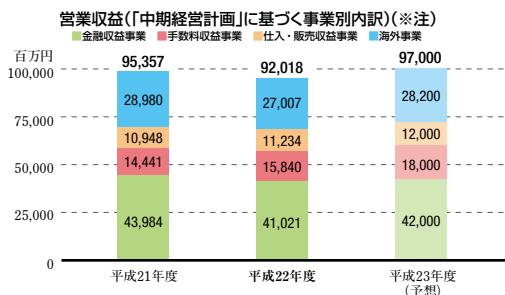
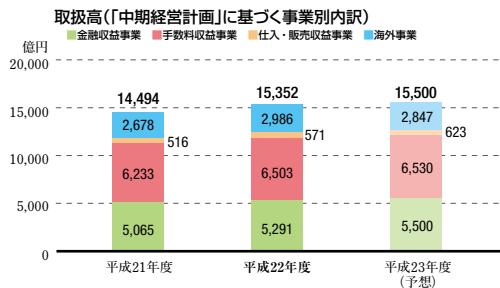
「基本」と「正道」を胸に、 持続的成長のステージへ移行します

株主の皆様への利益還元につきましては、健全な財務体質の維持、持続的成長および経営環境変化への対応に必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じて継続的に配当を行うことを基本方針としています。この方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金は16円、年間配当金は前年より2円増配の32円とさせていただきます。

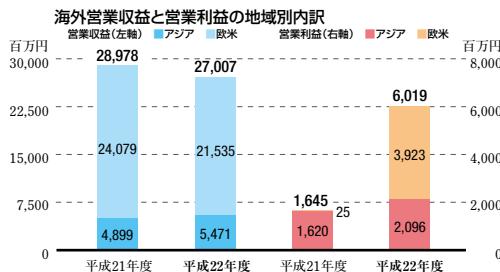
東日本大震災が今後の事業環境に与える影響は完全には見えておりませんが、先行きが不透明である状況においてこそ、当社の経営方針の一つである“「基本」と「正道」”の実践が大切であると考えます。そして事業モデルの転換を加速しながら営業収益を拡大し、持続的成長のステージへ移行してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りましよう、お願い申し上げます。

当期の概況(連結)



※注 セグメント間相殺等を営業収益に反映しています。



経営成績

当期は、円高の影響等により、輸出版業を中心に国内経済の成長が鈍化し、それにつれ企業の国内への設備投資意欲が弱くなりましたが、公共分野やアウトソーシング・ビジネスが好調であったこと、海外では英国の回復およびアジア地域が好調を維持したこと等により、連結取扱高は前年比5.9%増の1兆5,352億52百万円となりました。

営業収益は、円高による為替換算の影響等もあり、前年比3.5%減の920億18百万円となりました。

営業費用は、金融費用の削減や欧米の信用コストの削減に努めた結果、前年比9.6%減の745億58百万円となりました。

この結果、営業利益は前年比35.4%増の174億60百万円、経常利益は同31.9%増の176億30百万円となりました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連し、決算においては災害による損失を引き当てすることとし、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損を合わせ、79億75百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、当期純利益は前年比24.4%減の62億34百万円となりました。なお組織面の対応としては災害対策本部を立ち上げ、さらに被災地に震災相談センターを設置し、お客様のお問い合わせやご要望に迅速に対応できるよう鋭意努めております。

中期経営計画に基づく事業別状況

金融収益事業：地方自治体を含む公共分野の好調等により、金融収益事業の取扱高は前年比4.5%増の5,291億71百万円となりましたが、営業収益は流動化の新規実施額の減少等により、同6.7%減の410億21百万円となりました。

手数料収益事業：一括手形支払システム等のアウトソーシング・ビジネスの伸びにより、手数料収益事業の取扱高は前年比4.3%増の6,503億75百万円となり、営業収益は同9.7%増の158億40百万円となりました。

仕入・販売収益事業：自動車リースの取扱高増加により、仕入・販売収益事業の取扱高は前年比10.6%増の571億円となり、営業収益は同2.6%増の112億34百万円となりました。

海外事業：英国の回復およびアジア地域が好調を維持したこと等により、海外事業の取扱高は前年比11.5%増の2,986億4百万円となりました。営業収益は為替換算の影響等により同6.8%減の270億7百万円となりましたが、営業利益は欧米での経営体質の改善により、同265.9%増の60億19百万円となりました。

1株当たり当期純利益およびROE、ROA

1株当たり当期純利益は、前年比24.4%減の53円34銭となりました。また、ROEは2.5%、ROAは1.1%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は16.2%となりました。

キャッシュ・フロー

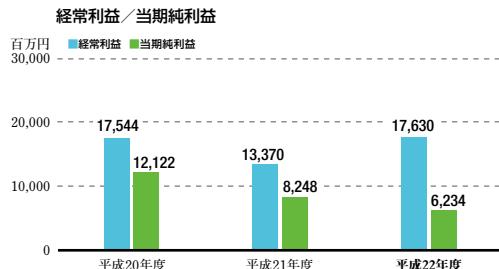
当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比し1,129億67百万円減の981億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、575億2百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、減価償却費803億56百万円および賃貸資産の取得による支出931億32百万円であります。

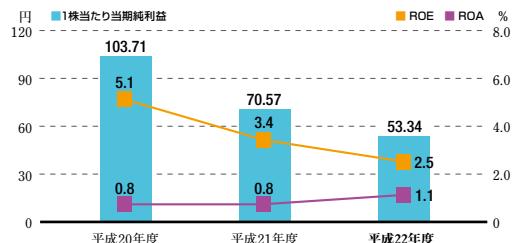
投資活動によるキャッシュ・フローは、社用無形固定資産の取得等により、19億90百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等による支出のため、533億13百万円の資金流出となりました。

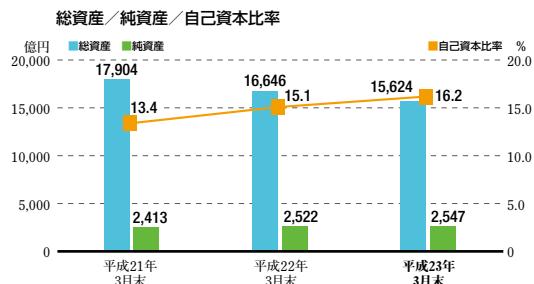
上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、594億92百万円の資金流出となりました。



1株当たり当期純利益／ROE／ROA(※注)



※注 当期より、ROAは東京証券取引所所定の、総資産経常利益率として表示しております。



連結業績

■ 連結貸借対照表

科目	第54期	第53期
	(平成23年3月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,160,790	1,257,662
現金及び預金	12,750	28,739
受取手形及び売掛金	518,011	489,254
リース債権及びリース投資資産	511,649	527,293
関係会社預け金	87,689	184,918
有価証券	3,306	4,875
前渡金	8,327	4,603
前払費用	7,803	8,293
繰延税金資産	10,813	5,147
その他	14,554	18,138
貸倒引当金	△ 14,115	△ 13,601
固定資産	401,620	406,943
有形固定資産	194,473	195,228
賃貸資産	191,180	191,624
建物及び構築物(純額)	619	608
機械装置及び運搬具(純額)	867	971
工具、器具及び備品(純額)	956	1,160
土地	850	863
無形固定資産	45,318	45,882
賃貸資産	35,006	34,000
のれん	4,512	5,467
その他	5,799	6,413
投資その他の資産	161,827	165,833
投資有価証券	122,957	130,955
繰延税金資産	12,013	5,877
その他	26,863	29,006
貸倒引当金	△ 5	△ 5
資産合計	1,562,410	1,664,606

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第54期	第53期
	(平成23年3月31日)	(平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債	705,248	689,527
支払手形及び買掛金	224,713	210,345
短期借入金	203,143	117,996
コマースャルペーパー	46,109	42,443
1年内償還予定の社債	61,768	95,617
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	18,561	25,438
未払金	83,964	130,495
未払法人税等	12,379	1,512
繰延税金負債	1,148	662
ローン保証引当金	6,564	4,300
災害損失引当金	1,311	—
資産除去債務	146	—
その他	45,437	60,714
固定負債	602,364	722,810
社債	195,255	229,343
長期借入金	276,630	347,300
債権流動化に伴う長期支払債務	74,492	83,125
繰延税金負債	379	270
退職給付引当金	4,519	4,502
役員退職慰労引当金	280	305
保険契約準備金	6,461	7,510
資産除去債務	4,856	—
その他	39,489	50,451
負債合計	1,307,612	1,412,337
純資産の部		
株主資本	255,726	253,116
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	214,101	211,490
自己株式	△ 14,331	△ 14,330
その他の包括利益累計額	△ 2,536	△ 2,311
その他有価証券評価差額金	6,474	7,113
繰延ヘッジ損益	△ 388	△ 2,094
為替換算調整勘定	△ 8,623	△ 7,330
少数株主持分	1,608	1,463
純資産合計	254,797	252,268
負債純資産合計	1,562,410	1,664,606

■ 要約連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第54期	第53期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	92,018	95,357
事業収益	90,970	94,165
金融収益	1,047	1,192
営業費用	74,558	82,462
販売費及び一般管理費	57,273	63,703
金融費用	17,284	18,758
営業利益	17,460	12,895
営業外収益	228	540
営業外費用	58	65
経常利益	17,630	13,370
特別利益	—	—
特別損失	7,975	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
投資有価証券評価損	961	—
災害による損失	6,903	—
税金等調整前当期純利益	9,655	13,370
法人税、住民税及び事業税	14,514	4,240
法人税等調整額	△ 11,305	756
少数株主損益調整前当期純利益	6,446	—
少数株主利益	211	124
当期純利益	6,234	8,248

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第54期	第53期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,502	29,904
税金等調整前当期純利益	9,655	13,370
減価償却費	80,356	85,910
売上債権の増減額(△は増加)	△ 44,961	32,673
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△ 36,648	△ 48,748
貸貸資産の取得による支出	△ 93,132	△ 78,124
その他	30,816	42,745
法人税等の支払額	△ 3,588	△ 17,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,990	△ 1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,313	△ 69,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 161	234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 112,967	△ 40,714
現金及び現金同等物の期首残高	211,157	251,872
現金及び現金同等物の期末残高	98,190	211,157

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第54期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成22年3月31日残高	9,983	45,972	211,490	△ 14,330	253,116	7,113	△ 2,094	△ 7,330	△ 2,311	1,463	252,268
当期変動額											
剰余金の配当			△ 3,623		△ 3,623						△ 3,623
当期純利益			6,234		6,234						6,234
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 638	1,705	△ 1,292	△ 225	144	△ 81
当期変動額合計	—	—	2,611	△ 1	2,609	△ 638	1,705	△ 1,292	△ 225	144	2,528
平成23年3月31日残高	9,983	45,972	214,101	△ 14,331	255,726	6,474	△ 388	△ 8,623	△ 2,536	1,608	254,797

オートリースのリーディングカンパニーグループ形成へ

ー住友三井オートサービスとの業務・資本提携に基本合意

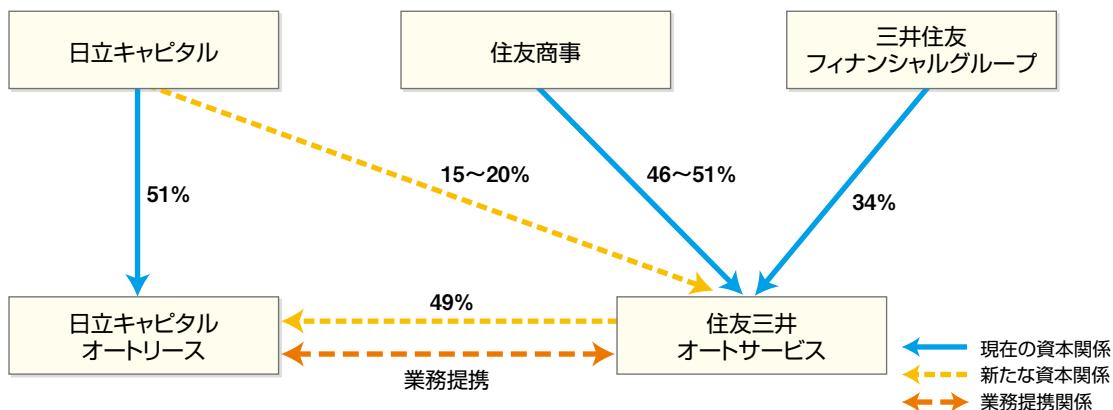
国内オートリース市場は、自動車リース浸透率の低い中・小口の潜在需要を中心に、今後も成長が見込める分野です。当社および当社グループ会社の日立キャピタルオートリース株式会社は、本年3月、住友商事株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ殿（以下「SMFG」という）が共同出資する住友三井オートサービス株式会社と、オートリース事業の戦略的共同事業化を目的とする業務・資本提携について基本合意し、協議を開始しました。この提携の実現によって当社グループ、住友商事グループおよびSMFGグループがもつ優良かつ強固な顧客基盤の活用を図り、圧倒的シェアをもつリーディングカンパニーグループの形成を狙います。

具体的には、

- 両社の顧客基盤を活かしたメンテナンスサービスの拡大による収益力向上
 - オートリース付帯サービスの提供ならびに向上による顧客満足度の向上と売上・収益拡大機会の創出
 - リース車両や部品の共同購買によるコスト削減
 - 中古車両売却にかかる協業による収益力強化
- 等に取り組み、両社のオートリース事業の持続的な成長を図っていきます。当面は下図のような資本提携の実施へ向けて協議を進め、本年9月までの契約締結を目指します。

■提携スキーム

業務・資本提携関係（出資比率は提携後の数字です）



上海に新たな拠点を開設

—華北・華南・華東の3拠点体制で事業拡大を加速

中期経営計画の柱の一つである「アジア地域の事業拡大」の一環として、このたび日立租賃(中国)有限公司の上海分公司を設立し、4月より営業活動を開始しました。平成17年に北京に開設した日立租賃(中国)有限公司では、現地の優良病院を対象とした医療機器リースを中心に順調に事業を拡大し、平成22年には深圳分公司を設け、華南地域の事業拡大に取り組んできました。新しい上海の拠点は、医療機器分野の営業力強化に加え、華東地域の重要拠点として、中国現地企業向けの産業・情報通信機器分野への新規展開と、日立グループおよび日系企業向けリース事業の総合窓口となります。このたび確立した華北・華南・華東の3極体

制を通じ、中国ビジネスのさらなる発展を導き、中期経営計画目標の早期達成を目指します。



開式でスピーチする三浦社長(左)と社員(右)

風力発電のより一層安定した事業運営へ向けて

—3社パートナーシップのもと、風力発電事業の可能性を追求

環境エネルギー関連事業は、当社の国内基盤事業における注力分野の一つです。当社が風力発電設備をリースし、株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービスなどが出資する庄内風力発電有限会社殿は、本年4月、東京ガス株式会社殿を引き受け先とする第三者割当増資を行いました。また両社は、庄内風力発電が運営する遊佐風力発電所の年間想定発電量の30%(約10GWh)に相当する環境価値(RPS^{*})を、東京ガスが購入する売買契約も締結しました。平成15年に創業した庄内風力発電は、山形県内に2カ所の風力発電所を運営しています。当社は全ての設備機器を調達し同社にリースを行っているほか、日立エンジニアリング・アンド・サービスは、風力発電機の納入から工事、保守サービスまでを一貫して行っています。今回、東京ガスの参画により、同社の風力発電事業の一層の安定化を目指します。さらに、当社、日立エンジニアリング・アンド・

サービス、東京ガスは、今後も3社のパートナーシップのもと、地球温暖化対策の一つとして風力発電事業がCO₂排出量削減へどのように貢献できるか、具体的に検討していくことでも合意しました。

*太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーで発電した電気は、電気自体の価値のほか、CO₂を排出しない点で「環境価値」があるとみなされます。この環境価値は電気自体の価値と分離して取引でき、RPSを取得した団体は、その取得相当量の電気を再生可能エネルギーでまかなったとみなされます。



庄内風力発電有限会社が運営する遊佐風力発電所(左)と同所内の蓄電池システム建屋(右)

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,602名
連結取扱高	1兆5,352億52百万円
社債発行格付	「AA-」(JCR)、「A+」(R&I)、「A-」(S&P)
短期社債発行格付	「J-1+」(JCR)、「a-1」(R&I)、「A-2」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成23年6月20日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタル債権回収株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
積水リース株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
日立キャピタルコミュニティ株式会社
日立キャピタル信託株式会社
ファイナンシャルブリッジ株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital America Corp.
Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
日立租賃(中国)有限公司
Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成23年6月20日現在)

取締役

取締役会長	森 和廣*
取締役	三浦 和哉
取締役	島田諭一郎
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*

※ 会社法第2条第15号に定める
社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役常務	松下 康
執行役常務	百井 啓二
執行役常務	川部 誠治
執行役常務	浦田 伸一
執行役常務	小島喜代志
執行役常務	戸沢 広則

株式の状況

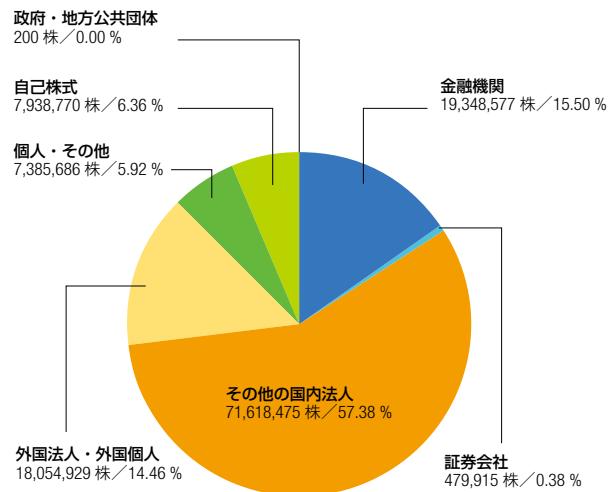
■ 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	6,753名
1単元の株式数	100株

大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社日立製作所	68,357	58.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,526	8.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,535	3.88
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,579	1.35
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	1,491	1.28
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ベンション	1,464	1.25
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,139	0.98
日立キャピタル社員持株会	969	0.83
シー エムピー エル、エス エーリ、ミューチャル ファンド	763	0.65
計	92,152	78.84

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,938千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成23年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の受領株主確定日	毎年3月31日および9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]
☎ 0120-49-7009

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において特別口座に係わるお手続きの取次を行っております。

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

●未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止しております。

表紙

第22回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲牧舎とじゃがいもの花

大隅 敏雄 さん

(おおすみ としお)

プロフィール

1945年福島県生まれ。群馬県在住。着色したモミがらを一粒一粒糊で粘着させていく、「モミ絵」という特殊な技法で絵を制作している。その完成度

の高さと、ディテールにこだわった色彩感覚が、デザイナーなど多くのクリエイターから高く評価されている。2010年、第22回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。

「アートビリティ」は社会福祉法人東京コロニーによって、障がい者アーティストの才能を活かし、社会参加を促す目的で、設立されました。

「才能に障がいはない」を合言葉に作品そのものを評価し、登録作家の厳選された絵画作品を、企業、自治体、各種団体などの発行する出版物、印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的自立を支援しています。

当社は、1995年からその年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」に協賛、1998年からは「日立キャピタル特別賞」を提供しています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、アートビリティの運営をサポートさせていただいています。

 日立キャピタル株式会社

証券コード:8586

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社 経理部 広報グループ
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118

